

論文審査の要旨及び担当者

No.1

| 報告番号 | 甲 第 号 | 氏 名 | 岡本 翔平 |
|---|-------|-----------------------------|-------|
| 論文審査担当者 | 主 査 | ：山田篤裕（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学）） | |
| | 副 査 | ：駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授 博士（経済学）） | |
| | | ：岡村智教（慶應義塾大学医学部教授 博士（医学）） | |
| | 面接担当 | ：井深陽子（慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.） | |
| | | ：石橋孝次（慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.） | |
| (論文審査の要旨) | | | |
| 論文題名：Social Determinants of Health in Japan -The Life Course Perspective- | | | |
| <p>岡本翔平君の博士学位請求論文（日本における健康の社会的決定要因）は、人生のさまざまな時点で、健康状態に影響を与える社会的要因について、実証的に明らかにすることを目的としている。現時点の健康状態は、その時点の社会的要因によってのみ決まるのではない。たとえば子ども期での社会的要因が成人期の健康を左右する等、過去の社会的要因も現時点の健康を規定する可能性がある。また、社会的要因が健康に影響を与えるかどうか自体、将来の社会保障制度の根拠に基づく政策立案にも大きな影響を与える。</p> | | | |
| <p>本論文は、序論・結論部分に相当する2つの章と、本体部分を構成する5つの章、計7章から構成される。本論文では、人生全体を視野に入れた健康の社会的要因解明の試みを社会疫学の言葉を借り、「ライフコース・アプローチ」と称している。以下、本論部分の各章の内容を簡潔に述べる。</p> | | | |
| <p>第2章（Intergenerational Income Mobility and Health）では、子ども期の社会経済的不利が、壮年期（30-49歳）の健康行動や主観的健康に及ぼす影響を検討している。すでに欧米の先行研究は、子ども期の社会経済的不利が、成人期の不健康と関連することを確認してきた。一方、日本での先行研究は子ども期の社会経済的不利と高齢期に健康であることの間にはむしろ正の相関があるとの逆の結果を報告している。本章では「社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）」と「日本版総合的社会調査（JGSS調査）」の2つの調査を組み合わせ、日本の壮年期男女の子ども期の所得（父親所得）を推計することで、子ども期の所得、そして子ども期から壮年期までの間に経験した所得階層移動が、壮年期の健康行動と主観的健康度に与える影響を検討した。その結果、子ども期の所得（父親所得）が低い場合、男女とも壮年期に喫煙者となること、また飲酒頻度が高くなるとの関</p> | | | |

連を示した。さらに、操作変数（大学進学率等）を用い、男性では子ども期から壮年期までの間の所得階層上昇が、むしろ主観的健康観を悪化させることを示した。この関係について、所得階層上昇を可能にする労働環境が影響している可能性を指摘し、第3章へとつなげている。

第3章（Hours of Work and Health Behaviour in Working-Age Population）では、最も重要な労働環境の構成要素である労働時間と就労期（60歳未満）の健康（肥満、喫煙、睡眠）との関連を検討している。これまで日本での先行研究は特定企業における横断調査に基づく分析が中心であったが、本章では日本全国を代表する縦断調査「日本家計パネル調査（JHPS）」に基づいている。操作変数（産業・雇用形態別平均労働時間）を用いた分析により、労働時間の増加は男女とも肥満確率を上昇させること、睡眠時間を減少させること、男性では喫煙本数を増加させることを示した。つまり長時間労働は、肥満や将来の疾病・死亡リスクを高める健康行動の要因となっていることを明らかにした。

第4章（Socioeconomic Factors and the Risk of Cognitive Decline in Old Age）では、高齢期における認知機能低下と社会経済的要因との関連を分析している。この章では、先行研究で必ずしも十分考慮されてなかった、「長生きした者ほど認知機能低下を経験しやすくなる効果（サバイバル・エフェクト）」の統御を試みている。データは日本全国を代表する高齢者を対象とした長期縦断調査「長寿社会における中高年者の暮らし方の調査（JAHEAD/NSJE）」を用いている。この調査は高齢者を最長15年間追跡しており、さらに代行・欠票理由から本調査に回答不能な調査対象者の認知機能低下も追えるように設計されている。分析の結果、サバイバル・エフェクトを統御してもなお、男性は高所得であること、女性は高学歴であることが、認知機能低下リスクの低さと関連していた。すなわち社会経済的要因と認知機能の低下との関連が示された。

第5章（Employment and Health After Retirement）では、第4章と同じデータを用い、高齢男性の一般的な退職年齢を超えた就労が4つの健康指標（死亡、認知機能低下、脳卒中、糖尿病発症）に与える影響について分析している。これまで多くの先行研究で不健康と労働市場からの退出が関連することが示されてきたが、本章は未だ先行研究の少ない、就労自体が健康増進に与える可能性を検討している。傾向スコア解析による平均処置効果の推計に基づけば、非就労者と比べ、

雇用者は寿命が長く、認知機能低下、糖尿病や脳卒中発症が遅いことが示された。一方、興味深いことに、自営業者では、これらの効果を確認できなかった。

第6章 (Financial Incentives to Health: Evidence from *Wellness Point Project*) では、壮年期以降の健康増進への動機づけの在り方について検討している。近年、生活習慣改善のため、さまざまな動機づけの方法が検討されているが、その効果に関する根拠は必ずしも明確ではない。データは、40歳以上の住民を対象とした6自治体の健康づくり事業 (健幸ポイントプロジェクト) 参加者の縦断調査に基づく。いずれの事業でも日々の歩数の計測や指定の運動教室への参加が課されている。参加者が事前選択した報奨の種類 (地域限定の商品券、ポイントカードへのポイント加算、地域への寄付金) と事業からの脱落率 (ハザード比) を分析した結果、地域への寄付金を選択した参加者の脱落率が高かった。また、事業参加前に、もともと運動習慣がない場合や喫煙者である場合、男性では就労者の場合、脱落率の高いことも示された。本研究により地域への寄付金のような内発的動機づけより、現金に近い報奨による動機づけの方が継続確率を高めることが示唆された。

以上5つの章を通じ、岡本君の学位請求論文は、手堅い実証分析手法により、子ども期の所得 (2章)、壮年期の労働時間 (3章)、学歴 (4章)、引退年齢 (5章) といったライフコース上の社会的要因が健康水準を左右すること、また大規模な健康増進のための実証実験について、健康習慣を形成するため有効な動機づけ (6章) を明らかにした。

各章の概要で上述した通り、本論文には多くの学術的貢献が認められるが、最も重要な貢献を1つ挙げるとすれば、健康と就業との間の内生性を統御してもなお引退年齢を遅らせることが健康寿命の延伸につながることを、日本全国を代表するデータに基づき示したことである。ただし審査報告会では、この政策含意に関しては、健康改善のための費用と削減された社会保障給付費 (狭義の便益) について、さらなる分析が必要との指摘があった。

また「ライフコース・アプローチ」については、不利な社会的要因が蓄積して不健康な状態に陥るのか、将来の健康状態について決定的に重要と想定される時期の社会的な要因の影響による

論文審査の要旨

No.4

のか、あるいは不利な社会的要因が連鎖して不健康な状態に陥るのか、どのモデルが妥当かについて、さらなる分析が必要との指摘もあった。もっとも現時点では個人を子ども期から高齢期まで追跡した調査が日本にはないため、コーホート効果や選択的生存 (Selective Survival) との識別が難しいとの指摘もあった。

これらの指摘・議論は、いずれも同君の将来の研究に期待するものであり、査読付き専門雑誌 (*Social Science & Medicine, Epidemiology, International Journal of Geriatric Psychiatry, Bulletin of the World Health Organization*, 日本公衆衛生雑誌) に筆頭著者として掲載済の5つの章 (第3、4章は単著) の価値をいささかも損なうものではない。論文全体として、経済学のみならず、社会疫学においても健康の社会的要因に関する大きな展望を示すことに成功しており、審査委員会は全会一致で、岡本翔平君の学位請求論文に対し、博士 (経済学) 学位授与が適当と判断した。

以上。